

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月20日

会社名 株式会社 但馬銀行  
 コード番号 \_\_\_\_\_ URL <http://www.taiimabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坪田 奈津樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場

TEL 0796-24-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,769	0.8	1,884	24.2	1,117	29.9
2021年3月期	16,635	3.2	1,515	17.6	860	6.9

(注) 包括利益 2022年3月期 △134百万円 (－%) 2021年3月期 2,837百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	13.99	—	2.4	0.1	11.2
2021年3月期	10.76	—	1.9	0.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,380,154	45,765	3.2	568.27
2021年3月期	1,313,859	46,320	3.4	575.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,390 百万円 2021年3月期 45,971 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	48,893	△351	△400	283,902
2021年3月期	65,722	2,735	△400	235,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	46.4	0.8
2022年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	35.7	0.8
2023年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		39.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	△23.5	600	△23.7	7.51
通期	1,700	△9.7	1,000	△10.5	12.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	79,875,000 株	2021年3月期	79,875,000 株
2022年3月期	— 株	2021年3月期	— 株
2022年3月期	79,874,879 株	2021年3月期	79,875,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,081	0.2	1,806	27.4	1,092	32.2
2021年3月期	14,048	2.5	1,417	16.4	825	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	13.67	—
2021年3月期	10.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,380,448	44,749	3.2	560.24
2021年3月期	1,314,366	45,368	3.4	567.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,749 百万円 2021年3月期 45,368 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△24.7	550	△28.7	6.88
通期	1,600	△11.4	950	△13.0	11.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

※ 2021年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大などから、後半にかけて弱めの動きとなりましたが、持ち直しの基調を維持しました。輸出や生産は、供給制約の影響を残しつつも、海外経済の改善を受けて緩やかな増加が続きました。設備投資は、企業収益の改善にともない、持ち直しの動きがみられました。公共投資は、高水準にあるものの、やや弱含みとなりました。一方で、個人消費は夏場以降の感染拡大の影響から、引き続き足踏み状態が続きました。

金融面についてみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指して、「長短金利操作付き量的質的金融緩和」のもとで長期金利の変動幅を明確にし、上限金利を0.25%程度としました。

このような環境のもと、短期市場金利は引き続きマイナス領域で推移し、長期国債の流通利回りは、米国金利の上昇を受けて上昇し、期末には変動幅の上限に迫る水準となりました。日経平均株価は、企業業績が堅調に推移するなかで、新型コロナウイルス感染症の影響やインフレ懸念に加え、地政学リスクの高まりなどから一進一退で推移し、2万7千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産の増加が牽引するも、全体としては持ち直しの動きとなりました。設備投資は、堅調に推移し、公共投資は、高水準で推移しました。個人消費は、緊急事態宣言の影響から、持ち直しの動きが一服しました。地場産業の生産・販売は、豊岡靴、ケミカルシューズ、真珠など、総じて弱めの動きとなりました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は、期初にみられた持ち直しの動きが一服しました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役員員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常収益が前連結会計年度比1億34百万円増加して167億69百万円となり、経常費用が前連結会計年度比2億34百万円減少して148億85百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比3億68百万円増加して18億84百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2億57百万円増加して11億17百万円となりました。

(2023年3月期の見通し)

2023年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で合理的に算定することが困難なため、上記業績予想には織り込んでおりません。今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債の状況)

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比141億78百万円増加して1兆1,406億19百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先に対する迅速かつ柔軟な資金繰り支援、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに取り組みました結果、前連結会計年度末比251億54百万円増加して9,277億85百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比23億円減少して1,355億68百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比481億43百万円増加して2,839億2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、預金等が増加したことにより488億93百万円の収入（前連結会計年度は657億22百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、有価証券の取得による支出等により3億51百万円の支出（前連結会計年度は27億35百万円の収入）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前連結会計年度と同様に配当金の支払等により4億円の支出となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	238,217	286,316
コールローン及び買入手形	673	797
買入金銭債権	1,011	1,001
商品有価証券	0	-
有価証券	137,868	135,568
貸出金	902,630	927,785
外国為替	1,069	965
リース債権及びリース投資資産	5,989	5,914
その他資産	12,855	9,146
有形固定資産	15,411	15,195
建物	4,158	3,986
土地	9,889	9,789
建設仮勘定	40	338
その他の有形固定資産	1,323	1,080
無形固定資産	767	768
ソフトウェア	765	751
その他の無形固定資産	1	16
繰延税金資産	15	10
支払承諾見返	529	485
貸倒引当金	△ 3,181	△ 3,800
資産の部合計	1,313,859	1,380,154
<b>負債の部</b>		
預金	1,126,440	1,140,619
借用金	130,975	184,075
外国為替	3	10
その他負債	5,561	5,988
役員賞与引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,892	1,828
役員退職慰労引当金	320	302
睡眠預金払戻損失引当金	68	52
偶発損失引当金	69	37
繰延税金負債	943	266
再評価に係る繰延税金負債	727	716
支払承諾	529	485
負債の部合計	1,267,538	1,334,388
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	31,794	32,517
株主資本合計	38,763	39,486
その他有価証券評価差額金	6,071	4,780
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,141	1,115
退職給付に係る調整累計額	△ 5	7
その他の包括利益累計額合計	7,207	5,904
非支配株主持分	349	374
純資産の部合計	46,320	45,765
負債及び純資産の部合計	1,313,859	1,380,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	16,635	16,769
資金運用収益	10,333	10,314
貸出金利息	9,415	9,379
有価証券利息配当金	868	730
コールローン利息及び買入手形利息	4	2
預け金利息	43	200
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	3,124	3,335
その他業務収益	2,760	2,877
その他経常収益	417	242
償却債権取立益	18	22
その他の経常収益	398	219
経常費用	15,119	14,885
資金調達費用	387	247
預金利息	385	247
債券貸借取引支払利息	1	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,939	1,989
その他業務費用	2,431	2,533
営業経費	9,506	9,326
その他経常費用	855	789
貸倒引当金繰入額	763	714
その他の経常費用	92	74
経常利益	1,515	1,884
特別損失	86	190
固定資産処分損	26	69
減損損失	60	121
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	1,429	1,693
法人税、住民税及び事業税	597	666
法人税等調整額	△ 59	△ 116
法人税等合計	538	550
当期純利益	890	1,143
非支配株主に帰属する当期純利益	30	26
親会社株主に帰属する当期純利益	860	1,117

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	890	1,143
その他の包括利益	1,946	△ 1,277
その他有価証券評価差額金	1,925	△ 1,291
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	21	13
包括利益	2,837	△ 134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,806	△ 160
非支配株主に係る包括利益	30	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	31,341	—	38,310
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			860		860
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
土地再評価差額金 の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	452	—	452
当期末残高	5,481	1,487	31,794	—	38,763

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,145	△0	1,133	△26	5,252	320	43,883
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							860
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
土地再評価差額金 の取崩							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,925	0	7	21	1,954	29	1,984
当期変動額合計	1,925	0	7	21	1,954	29	2,436
当期末残高	6,071	0	1,141	△5	7,207	349	46,320

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	31,794	—	38,763
会計方針の変更による 累積的影響額			△20		△20
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,481	1,487	31,774	—	38,743
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,117		1,117
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金 の取崩			25		25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	743	—	743
当期末残高	5,481	1,487	32,517	—	39,486

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,071	0	1,141	△5	7,207	349	46,320
会計方針の変更による 累積的影響額							△20
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6,071	0	1,141	△5	7,207	349	46,300
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,117
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金 の取崩							25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,291	0	△25	13	△1,303	24	△1,278
当期変動額合計	△1,291	0	△25	13	△1,303	24	△534
当期末残高	4,780	0	1,115	7	5,904	374	45,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429	1,693
減価償却費	733	769
減損損失	60	121
貸倒引当金の増減(△)	305	618
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 59	△ 45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△ 18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 18	△ 15
偶発損失引当金の増減(△)	10	△ 32
資金運用収益	△ 10,333	△ 10,314
資金調達費用	387	247
有価証券関係損益(△)	△ 183	9
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 2
固定資産処分損益(△は益)	26	68
貸出金の純増(△)減	△ 51,755	△ 25,154
預金の純増減(△)	93,259	14,178
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,491	53,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	29	44
コールローン等の純増(△)減	53	△ 114
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 63	103
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 24	6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	112	75
資金運用による収入	10,509	10,456
資金調達による支出	△ 477	△ 269
その他	△ 334	4,037
小計	66,190	49,565
法人税等の支払額	△ 468	△ 671
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,722	48,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 18,471	△ 24,962
有価証券の売却による収入	530	175
有価証券の償還による収入	22,331	25,088
有形固定資産の取得による支出	△ 1,036	△ 483
有形固定資産の除却による支出	△ 34	△ 24
有形固定資産の売却による収入	0	62
無形固定資産の取得による支出	△ 584	△ 206
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,735	△ 351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△ 0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△ 399	△ 399
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,058	48,143
現金及び現金同等物の期首残高	167,701	235,759
現金及び現金同等物の期末残高	235,759	283,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部について、従来は一時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行時期に合わせて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	3,335	—	3,335	—	3,335	—	3,335
その他の収益	10,602	2,791	13,393	40	13,434	—	13,434
外部顧客に対する経常収益	13,937	2,791	16,729	40	16,769	—	16,769
セグメント間の内部経常収益	144	295	440	41	481	△ 481	—
計	14,081	3,087	17,169	82	17,251	△ 481	16,769
セグメント利益	1,806	78	1,884	0	1,885	△ 0	1,884
セグメント資産	1,380,448	8,429	1,388,878	209	1,389,087	△ 8,933	1,380,154
セグメント負債	1,335,699	7,680	1,343,379	29	1,343,408	△ 9,020	1,334,388
その他の項目							
減価償却費	761	8	770	—	770	△ 0	769
資金運用収益	10,383	0	10,383	0	10,383	△ 68	10,314
資金調達費用	294	67	361	—	361	△ 114	247
特別損失	190	—	190	—	190	△ 0	190
(固定資産処分損)	69	—	69	—	69	△ 0	69
(減損損失)	121	—	121	—	121	—	121
税金費用	523	26	549	0	550	0	550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380	3	384	—	384	—	384

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. 「顧客との契約から生じる収益」には、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

4. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	568円27銭
1株当たり当期純利益	13円99銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	374
(うち非支配株主持分)	(374)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	79,875

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,117
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,117
普通株式の期中平均株式数	千株	79,874

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	238,217	286,316
現金	20,570	22,027
預け金	217,646	264,288
コールローン	673	797
買入金銭債権	1,011	1,001
商品有価証券	0	-
商品地方債	0	-
有価証券	137,943	135,643
国債	39,430	49,978
地方債	64,555	58,330
社債	20,626	14,853
株式	12,963	11,832
その他の証券	367	647
貸出金	909,916	934,840
割引手形	1,606	1,251
手形貸付	13,707	15,527
証書貸付	866,359	890,713
当座貸越	28,243	27,348
外国為替	1,069	965
外国他店預け	1,052	894
買入外国為替	-	2
取立外国為替	16	68
その他資産	12,002	8,246
前払費用	28	24
未収収益	939	940
金融派生商品	12	34
その他の資産	11,021	7,247
有形固定資産	15,365	15,137
建物	4,168	3,996
土地	9,714	9,614
リース資産	1,079	908
建設仮勘定	40	338
その他の有形固定資産	361	278
無形固定資産	793	789
ソフトウェア	376	429
リース資産	415	343
その他の無形固定資産	1	16
支払承諾見返	529	485
貸倒引当金	△ 3,155	△ 3,774
資産の部合計	1,314,366	1,380,448

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,127,030	1,141,137
当座預金	41,902	41,527
普通預金	548,694	577,401
貯蓄預金	10,305	9,834
通知預金	3,581	1,448
定期預金	512,854	500,806
定期積金	3,952	5,410
その他の預金	5,739	4,708
借入金	130,845	184,005
借入金	130,845	184,005
外国為替	3	10
売渡外国為替	0	2
未払外国為替	3	8
その他負債	6,591	6,854
未払法人税等	375	381
未払費用	313	305
前受収益	165	199
給付補填備金	0	0
金融派生商品	13	26
リース債務	1,689	1,435
資産除去債務	30	39
その他の負債	4,002	4,466
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	1,866	1,834
役員退職慰労引当金	320	302
睡眠預金払戻損失引当金	68	52
偶発損失引当金	69	37
繰延税金負債	939	256
再評価に係る繰延税金負債	727	716
支払承諾	529	485
負債の部合計	1,268,997	1,335,699
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	31,186	31,883
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	27,192	27,890
別途積立金	26,337	26,737
繰越利益剰余金	855	1,153
株主資本合計	38,155	38,853
その他有価証券評価差額金	6,071	4,780
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,141	1,115
評価・換算差額等合計	7,212	5,896
純資産の部合計	45,368	44,749
負債及び純資産の部合計	1,314,366	1,380,448

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	14,048	14,081
資金運用収益	10,398	10,383
貸出金利息	9,479	9,447
有価証券利息配当金	869	732
コールローン利息	4	2
預け金利息	43	200
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	3,152	3,365
受入為替手数料	607	664
その他の役務収益	2,545	2,700
その他業務収益	36	47
外国為替売買益	35	46
商品有価証券売買益	0	0
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	460	285
償却債権取立益	18	22
株式等売却益	187	-
その他の経常収益	254	262
経常費用	12,630	12,275
資金調達費用	436	294
預金利息	385	247
債券貸借取引支払利息	1	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	49	47
役務取引等費用	1,939	1,989
支払為替手数料	151	114
その他の役務費用	1,788	1,874
営業経費	9,398	9,209
その他経常費用	857	782
貸倒引当金繰入額	765	708
貸出金償却	44	54
株式等売却損	-	8
株式等償却	2	-
その他の経常費用	43	11
経常利益	1,417	1,806
特別損失	86	190
固定資産処分損	26	69
減損損失	60	121
税引前当期純利益	1,330	1,615
法人税、住民税及び事業税	569	645
法人税等調整額	△ 65	△ 122
法人税等合計	504	523
当期純利益	825	1,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	25,937	837	30,767
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						400	△400	—
当期純利益							825	825
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金 の取崩							△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400	18	418
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	26,337	855	31,186

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	37,736	4,145	△0	1,133	5,279	43,016
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		825					825
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分		—					—
土地再評価差額金 の取崩		△7					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,925	0	7	1,933	1,933
当期変動額合計	—	418	1,925	0	7	1,933	2,352
当期末残高	—	38,155	6,071	0	1,141	7,212	45,368

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	26,337	855	31,186
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	26,337	835	31,165
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						400	△400	—
当期純利益							1,092	1,092
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							25	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	400	318	718
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	26,737	1,153	31,883

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	38,155	6,071	0	1,141	7,212	45,368
会計方針の変更による累積的影響額		△20					△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	38,135	6,071	0	1,141	7,212	45,347
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,092					1,092
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		25					25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,291	0	△25	△1,316	△1,316
当期変動額合計	—	718	△1,291	0	△25	△1,316	△598
当期末残高	—	38,853	4,780	0	1,115	5,896	44,749